

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第63期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** ナカバヤシ株式会社

**【英訳名】** NAKABAYASHI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 辻村 肇

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

**【電話番号】** 大阪(06)6943-5555

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理統括本部長 作田 一成

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

**【電話番号】** 東京(03)3558-1255

**【事務連絡者氏名】** 取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

**【縦覧に供する場所】** ナカバヤシ株式会社東京本社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	10,055	10,230	47,450
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	287	309	1,281
当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	160	229	763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	325	316	658
純資産額 (百万円)	18,231	18,564	19,048
総資産額 (百万円)	41,693	41,524	42,786
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	2.89	4.12	13.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	43.3	43.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社グループは「その他の事業」に含んでおりました貨物自動車運送事業及び同取扱事業から撤退し、同事業を営んでおりました日達物流株式会社は、平成24年6月30日付をもって解散し、清算手続中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第1四半期	平成25年3月期 第1四半期	増減額
売上高	10,055	10,230	175
営業損失( )	399	481	81
経常損失( )	287	309	21
四半期純損失( )	160	229	68

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復の兆しがみられましたが、欧州債務問題による影響、円高の長期化、電力不足等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは製品販売部門ではデジタル文具などの新製品の開発や販売に取り組み、受注部門では市場環境の変化に柔軟に対応するため、新事業の構築に取り組んでまいりました。また国際マーケティング部を新設し、海外営業部門の体制強化を図り海外販路の開拓に取り組んでまいりました。さらに物流部門の一層の効率化を図るべく、連結子会社の日達物流株式会社を平成24年6月30日に解散いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.7%増の102億30百万円となりました。

一方、利益面では、原価率が上昇し売上総利益が減少いたしました。販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少をカバーするまでには至らず、営業損失は4億81百万円(前年同四半期営業損失3億99百万円)、経常損失は3億9百万円(前年同四半期経常損失2億87百万円)と減益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益など、合計で3百万円を計上し、特別損失は投資有価証券評価損など、合計で14百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純損失は2億29百万円(前年同四半期四半期純損失1億60百万円)となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[ 印刷製本関連事業 ]

図書製本については、大学図書館を中心に製本受注活動の強化を図るとともに、公共図書館からの受託業務や、資料保存、デジタル化などの拡充に努めてまいりました。ビジネスフォームについては、印刷市場の縮小により市場環境は大きく変化しましたが、引き続きBPOの推進を図るとともに新規事業としてラベル事業を開始いたしました。また手帳については、市販手帳を中心に新規顧客の開拓に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は49億25百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業損失は3億17百万円（前年同四半期営業損失3億36百万円）となりました。

[ ステーションリー関連事業 ]

専門店向けの高品質商品の企画、開発やGMSを始めとした各法人のPB商品の提供、ネットビジネスの拡充などに取り組みました。「スイング・ロジカルノート」シリーズや小型スキャナ「フォトレコ」などが依然好調であり、前期新発売したスマートフォン対応のデジタル連動型文具「スマレコペン」「スマレコノート」「スマレコダイアリー」も話題性があり好調に推移しております。また個人やグループが電子書籍の共同開発や販売、閲覧ができる電子書籍サービス「コラブックストア」にスマートフォンサイトを開設するなどスマートフォン向け商品の拡充に努めました。

この結果、当事業の売上高は31億69百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業損失は1億10百万円（前年同四半期営業利益18百万円）となりました。

[ 環境事務機器関連事業 ]

大型シュレツダについては、循環型リサイクルシステム事業を推進し、引き続き環境関連商品の販売強化や新規顧客の開拓に注力いたしました。既存の機密文書出張細断サービス車「エコポリスバン」の機能を更に高めた「新型エコポリスバン」を発売いたしました。また中・小型シュレツダについても高い細断能力と機能性を実現したオフィスシュレツダ「Nシリーズ」2機種を新発売し、大手民間企業を中心に直販強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は5億43百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業損失は18百万円（前年同四半期営業損失30百万円）となりました。

[ PC周辺機器関連事業 ]

LANケーブルなどの家電量販店向け商品の売上が減少いたしましたが、不採算の連結子会社であるロアス株式会社を前期に清算したことから採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は6億60百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業利益は50百万円（前年同四半期営業損失20百万円）となりました。

[ ベビー&シルバー関連事業 ]

チャイルドシートは市場の冷え込みと低価格帯製品の競争激化により厳しい状況が続いております。高齢者向け福祉用具については、総合福祉展の「バリアフリー2012」に出展するなど前期新発売のシルバーカーなどの拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は3億94百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業損失は19百万円（前年同四半期営業利益25百万円）となりました。

[ その他 ]

その他は、連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業、ウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業及び日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門などであり、売上高は5億37百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は21百万円（前年同四半期比19百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億95百万円減少し、193億11百万円となりました。これは商品及び製品が4億95百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が21億50百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億32百万円増加し、222億13百万円となりました。これはソフトウェア仮勘定（無形固定資産の「その他」）が1億54百万円、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が1億5百万円それぞれ減少しましたが、ソフトウェア（無形固定資産の「その他」）が2億13百万円、機械及び装置（有形固定資産の「その他」）が1億6百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて12億62百万円減少し、415億24百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億46百万円減少し、139億25百万円となりました。これは短期借入金が6億16百万円、未払法人税等が2億25百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億67百万円増加し、90億34百万円となりました。これは、長期借入金が2億4百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億78百万円減少し、229億59百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億83百万円減少し、185億64百万円となりました。これは利益剰余金が3億96百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結累計期間末の自己資本比率は43.3%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	出雲工場 (島根県 出雲市)	ステーションリー 関連事業	糸織じノート 製本設備	330	99	自己資金	平成24年 5月	平成25年 2月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,863,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,299,000	55,299	同上
単元未満株式	普通株式 426,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,299	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式713株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,863,000	-	5,863,000	9.51
計	-	5,863,000	-	5,863,000	9.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,092	4,109
受取手形及び売掛金	1 9,838	1 7,688
商品及び製品	3,970	4,466
仕掛品	832	786
原材料及び貯蔵品	1,151	1,211
その他	883	1,101
貸倒引当金	63	51
流動資産合計	20,706	19,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,215	5,178
土地	10,932	10,946
その他(純額)	2,678	2,775
有形固定資産合計	18,826	18,900
無形固定資産		
のれん	120	111
その他	465	521
無形固定資産合計	586	632
投資その他の資産		
その他	2,682	2,695
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,667	2,680
固定資産合計	22,080	22,213
資産合計	42,786	41,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,151	1 6,019
短期借入金	5,077	4,460
未払法人税等	255	30
賞与引当金	539	406
その他	2,847	3,008
流動負債合計	14,871	13,925
固定負債		
長期借入金	4,976	5,181
退職給付引当金	3,614	3,627
役員退職慰労引当金	20	11
その他	256	214
固定負債合計	8,867	9,034
負債合計	23,738	22,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	4,140	3,744
自己株式	1,334	1,334
株主資本合計	18,213	17,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	101
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	33	42
その他の包括利益累計額合計	222	146
少数株主持分	612	601
純資産合計	19,048	18,564
負債純資産合計	42,786	41,524

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,055	10,230
売上原価	7,422	7,882
売上総利益	2,632	2,348
販売費及び一般管理費	3,032	2,829
営業損失( )	399	481
営業外収益		
受取保険金	62	80
受取賃貸料	33	35
その他	72	101
営業外収益合計	168	217
営業外費用		
支払利息	33	27
貸与資産諸費用	12	11
その他	10	6
営業外費用合計	55	45
経常損失( )	287	309
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	110	1
特別利益合計	110	3
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	-	13
災害による損失	2	-
その他	-	0
特別損失合計	3	14
税金等調整前四半期純損失( )	179	319
法人税、住民税及び事業税	70	22
法人税等調整額	55	103
法人税等合計	15	81
少数株主損益調整前四半期純損失( )	195	238
少数株主損失( )	34	9
四半期純損失( )	160	229

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	195	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	81
繰延ヘッジ損益	10	4
為替換算調整勘定	4	9
その他の包括利益合計	130	77
四半期包括利益	325	316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290	306
少数株主に係る四半期包括利益	35	10

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	176百万円	154百万円
支払手形	341百万円	303百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	311百万円	298百万円
のれんの償却額	18百万円	9百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,596	3,029	555	889	455	9,526	528	10,055	-	10,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	349	104	49	21	752	406	1,159	1,159	-
計	4,824	3,379	659	938	477	10,279	935	11,214	1,159	10,055
セグメント利益 又は損失( )	336	18	30	20	25	342	1	341	58	399

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 58百万円には、セグメント間取引消去113百万円、棚卸資産の調整額5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 177百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,925	3,169	543	660	394	9,693	537	10,230	-	10,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	484	120	144	20	1,007	309	1,316	1,316	-
計	5,163	3,653	663	804	414	10,700	847	11,547	1,316	10,230
セグメント利益 又は損失( )	317	110	18	50	19	414	21	393	87	481

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。
- なお、「その他」に含んでおりました貨物自動車運送事業・同取扱事業を営む日達物流株式会社につきましては、平成24年6月30日付をもって解散し、清算手続中であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 87百万円には、セグメント間取引消去65百万円、棚卸資産の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
- 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
- 当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の各セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円89銭	4円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	160	229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	160	229
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,729	55,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、株式会社松本コロタイプ光芸社の発行済株式の90%を取得することを決議いたしました。平成24年7月27日付で株式譲渡契約書を締結し、株式を取得いたしました。これにより、同社は、当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

- |                       |                                                                                  |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称          | 株式会社松本コロタイプ光芸社                                                                   |
| (2) 被取得企業の事業の内容       | スクールアルバムの制作、カラー印刷全般                                                              |
| (3) 企業結合を行った主な理由      | スクールアルバムの制作は当社グループにとっては新規の事業であり、営業、生産の両面においてシナジー効果が得られ、グループの収益向上につながるものと考えております。 |
| (4) 企業結合日             | 平成24年7月27日                                                                       |
| (5) 企業結合の法的形式         | 当社による株式の取得                                                                       |
| (6) 結合後企業の名称          | 株式会社松本コロタイプ光芸社                                                                   |
| (7) 取得した議決権比率         | 90%                                                                              |
| (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠 | 現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の90%を獲得したためであります。                                          |

2. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価

取得の対価	760百万円
取得に直接要した費用	2百万円
取得原価	762百万円

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。